

2023 年度事業計画

情報通信を取り巻く環境は、スマートホン・タブレット、VR 端末等の普及拡大、クラウド、IoT、ビッグデータ・AI、ドローンを活用したサービスの拡大並びに5G、ローカル5Gのインフラ整備などにより情報化社会が進展する中で、コロナ禍でのテレワーク、Web会議、オンライン教育、企業のDXなど、デジタル化が急拡大している状況にあります。

当協会は、このような状況を踏まえ、会員企業の皆さまの事業運営に貢献するため、2023 年度事業計画として、次の項目を柱に取組むこととします。

1. 技術者育成(研修)

(1)ネットワーク技術者

① 初級レベル

賛助会員のアライドテレシスが提供するウェビナー教材を活用し、何時でも視聴できる環境を提供しウェビナー終了後、「情報ネットワークプランナー資格」認定試験を実施します。

② 中級ネットワーク技術者研修

プランナー向けに対しては、メーカーに依存しないインターネット・アカデミーが提供する、全国から受講できるオンラインの、パケットトレーサーを用いたハンズオン研修を実施し、研修受講後、「情報ネットワークプランナー・マスター資格」認定試験を実施します。

(2)国家資格取得研修

国家資格である「工事担任者」、「第1級電気通信工事施工管理技士」の試験直前対策として、全国から受講できるオンライン研修を実施します。

また、「陸上特殊無線技士」は集合研修、「IT パスポート」「電気工事士」等は、e-ラーニング研修を実施します。

(3)企業経営研修

新入社員研修、中堅社員研修、ハラスメント研修などを実施します。

2. 情報収集・発信

(1)ITCA セミナー

情報通信分野の最新動向や期待される新技術・新サービスなどからテーマを選定し、NTTグループ等キャリア、メーカーなど賛助会員等を講師とした、ITCAセミナーを実施します。

(2)機関誌ITCAの発行

情報を確実に届け、その情報を保管・閲覧・活用できる冊子の強みを活かし、会員企業の皆さまに真に役立つ機関誌ならではの記事を提供します。

(3)ホームページの活用

スピーディかつタイムリーな情報発信や、会員の広場 & 小部屋開設による会員相互による情報共有を推進するとともに、LIVE配信機能を活用したセミナー等を実施します。

(4)展示会・イベント

情報通信設備に関わる展示会・イベント等への参加を通じ、新技術・新サービスなどの情報提供を行います。

3. 行政機関等との協力連携

- (1) 総務省主催の情報通信月間への参加、情報通信団体活動への参画などを通じて情報通信の普及を促進します。
- (2) 電気通信事業法や諸制度の改正等にあたっては、関係諸団体と連携し、総務省等関係機関への働きかけなどの諸活動を推進します。
- (3) 情報通信の発展に貢献があった人材に対して、叙勲、褒章、大臣表彰、他団体表彰、当協会会長表彰など適宜適切に選考、推薦、表彰を行います。

4. 事業支援

- (1) LAN認定については、会員企業のメリットやプレゼンス向上を図り、認定数の拡大に取り組めます。
- (2) NTTコミュニケーションズのオフィスリンク、ティーガイアの光コラボ、アライドテレシスの施工・販売パートナーについて継続的に取組むとともに、賛助会員との新たな商材の紹介、取り次ぎを推進します。
- (3) 日本データ通信協会との連携により、高校生向け PR 施策により、地域における会員企業の知名度向上に貢献します。

5. 会員の確保・拡大

当協会の入会メリットについて、ホームページ、機関誌 ITCA などを通じて PR し、会員の確保・拡大を図ります。

6. 財務基盤の強化

協会の事業運営については、今後の取り巻く環境の変化に対応し、デジタル化の推進など効率的・効果的に取り組めます。

なお、組織等の生じた課題等については、速やかに対処していくこととします。

以 上

<参考>

ITCA の入会メリット

当協会は、個々の企業単独では対応が困難なことや、手続きが面倒なことでも、『ITCA』としてであれば、その実現が容易になり、会員企業の事業運営に大いに貢献することです。

■一般会員は以下の取組みに参画できます。

1. 同業他社のコミュニティ形成の中で、展示会、イベント、懇親会等による情報交換・共有ができます。

・・・地方本部毎のオンサイト施策

2. 情報通信設備に関する各種取組みへの参画が可能となります。

・・・全国統一的なオンライン施策

(1) 技術者研修

Web を活用したオンライン研修により全国どこからでも簡単に受講が可能となります。

・ネットワーク技術者研修

初級＝ウェビナー教材について、無料で活用できます

中級＝オンラインのハンズオン研修について、安価な料金で受講できます

工事担任者等の試験直前対策として、オンライン研修を受講できます

・企業経営に関わる各種研修

(2) 情報共有

各種セミナーへの参加が可能となります。

・NTT グループ等キャリア、メーカなど賛助会員等を講師としたセミナーへの参加により、最新の業界動向、新技術・サービス等の情報が得られます。

・協会 HP の会員の広場、機関誌 ITCA による情報の発信・共有ができます。

(3) 行政等との連携

法制度等の動向把握、補助金制度の活用や外部表彰(賞)への推薦団体として実績があります。

(4) 事業支援

NTT グループ等キャリア、賛助会員等への紹介、取り次ぎを行っています。

■賛助会員は全国一般会員への紹介、取り次ぎができます。

以 上

<参考>

2023 年度主な研修日程

<本部主催>

研修名	上 期	下 期
●ネットワーク技術者研修 ・ウェビナー教材(初級レベル)	随時	随時
・中級ネットワーク研修 パケットトレーサーを用いたハンズオン	▲9/25-26(2 日間)	▲1/30-31(2 日間)

<関東地方本部主催>

研修名	上 期	下 期
●資格取得研修 ・工事担任者(総合)基礎 ・工事担任者(総合)技術 ・工事担任者(総合)法規 ・第 1 級電気通信工事施工管理技士 ・第 2 級陸上特殊無線技士	▲4/4 ▲4/6 ▲4/13 ▲7/26-27(一次) ▲9/13-14(集合)	▲10/3 ▲10/5 ▲10/10 ▲10/27(二次)
●企業経営研修 ・新入社員 ・ハラスメント ・中堅社員(ポジティブシンキング) ・新任リーダー(巻き込み力強化)	▲4/11-12(集合) ▲8/2(集合) ▲8/28(集合) ▲9/4(集合)	
●e-ラーニング ・工事担任者養成課程(eLPIT) ・IT パスポート ・第 1 級電気通信工事施工管理技士 ・第 2 級電気通信工事施工管理技士 ・第一種電気工事士 ・第二種電気工事士 ・消防設備士 ・危険物取扱 ・メンタルヘルスマネジメント ・労働基準法と関連法規 ・契約と契約書の基本	▲4/3～ ▲4/3～ ▲4/3～ ▲4/3～ ▲6/中 ▲9/上 ▲6/中 ▲9/上 ▲4/3～ ▲4/3～ ▲6/下 ▲4/3～ ▲4/3～	▲10/下

以 上

収支予算書
正味財産増減計算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：円)

科 目	2023年度	2022年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	30	29	1
特定資産受取利息	30	29	1
受取入会金	180,000	130,000	50,000
受取入会金	180,000	130,000	50,000
受取会費	87,441,400	85,083,600	2,357,800
通常会員受取会費	74,426,800	74,743,600	▲ 316,800
賛助会員受取会費	10,240,000	10,340,000	▲ 100,000
その他の受取会費	2,774,600	0	2,774,600
事業収益	24,185,800	14,225,585	9,960,215
教育事業収益	12,618,800	10,392,250	2,226,550
資格認定事業収益	1,200,000	1,078,400	121,600
出版広報事業収益	1,605,000	1,946,000	▲ 341,000
受託業務事業収益	440,000	485,855	▲ 45,855
展示会事業収益	8,020,000	0	8,020,000
その他の事業収益	302,000	323,080	▲ 21,080
受取補助金等	1,089,000	3,229,220	▲ 2,140,220
受取国庫助成金	422,000	2,307,220	▲ 1,885,220
受取民間助成金	667,000	922,000	▲ 255,000
受取寄付金	0	7,926,671	▲ 7,926,671
受取寄付金	0	7,926,671	▲ 7,926,671
雑収益	3,850,467	4,766,748	▲ 916,281
受取利息	2,507	2,065	442
賞与引当金戻入	0	266,668	▲ 266,668
雑収益	3,847,960	4,498,015	▲ 650,055
経常収益計	116,746,697	115,361,853	1,384,844
(2) 経常費用			
事業費	26,384,247	16,022,738	10,361,509
給与手当	659,600	0	659,600
会議費	1,710,200	251,000	1,459,200
旅費交通費	75,900	14,080	61,820
通信運搬費	134,512	266,995	▲ 132,483
減価償却費	162,000	162,000	0
消耗什器備品費	0	82,940	▲ 82,940
印刷製本費	3,751,740	2,951,267	800,473
賃借料	3,199,530	1,202,060	1,997,470
諸謝金	2,579,000	1,486,718	1,092,282
渉外費	566,000	58,662	507,338
租税公課	40,000	11,000	29,000
支払助成金	100,000	44,000	56,000
委託費	13,151,225	9,442,572	3,708,653
雑費	254,540	49,444	205,096
管理費	94,066,320	82,315,989	11,750,331
役員報酬	9,600,000	9,600,000	0
給与手当	26,662,000	25,990,750	671,250
賞与引当金繰入	268,000	0	268,000
退職給付費用	1,315,000	1,119,278	195,722
福利厚生費	5,754,750	5,617,472	137,278
会議費	14,982,344	7,973,954	7,008,390

収支予算書
正味財産増減計算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位: 円)

科 目	2023年度	2022年度	増減
旅費交通費	7,249,300	5,179,648	2,069,652
通信運搬費	2,401,646	2,265,955	135,691
減価償却費	482,000	161,109	320,891
消耗什器備品費	670,000	677,132	▲ 7,132
消耗品費	818,790	857,829	▲ 39,039
印刷製本費	1,776,264	1,517,827	258,437
新聞図書費	334,000	272,908	61,092
光熱水料費	1,212,000	881,340	330,660
賃借料	12,591,096	12,346,522	244,574
保険料	262,740	25,876	236,864
諸謝金	815,000	315,000	500,000
慶弔費	875,000	840,188	34,812
渉外費	336,200	422,046	▲ 85,846
租税公課	1,074,200	1,019,500	54,700
支払負担金	1,404,800	1,381,275	23,525
委託費	1,330,000	2,704,951	▲ 1,374,951
雑費	1,851,190	1,145,429	705,761
経常費用計	120,450,567	98,338,727	22,111,840
当期経常増減額	▲ 3,703,870	17,023,126	▲ 20,726,996
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	6,090,000	▲ 6,090,000
貸倒引当金戻入	0	6,090,000	▲ 6,090,000
経常外収益計	0	6,090,000	▲ 6,090,000
(2) 経常外費用			
貸倒引当金繰入等	0	4,448,499	▲ 4,448,499
貸倒損失	0	4,090,000	▲ 4,090,000
雑損	0	358,499	▲ 358,499
経常外費用計	0	4,448,499	▲ 4,448,499
当期経常外増減額	0	1,641,501	▲ 1,641,501
税引前一般正味財産増減額	▲ 3,703,870	18,664,627	▲ 22,368,497
法人税・住民税及び事業税	719,484	717,692	1,792
当期一般正味財産増減額	▲ 4,423,354	17,946,935	▲ 22,370,289
一般正味財産期首残高	175,030,589	157,083,654	17,946,935
一般正味財産期末残高	170,607,235	175,030,589	▲ 4,423,354
II 正味財産期末残高	170,607,235	175,030,589	▲ 4,423,354